

米トランプ政権によるイラン核施設への攻撃に断固抗議し、 無法な攻撃の即時中止を求める

——日本政府はイスラエル・米国の無法な先制攻撃を支持するな——

2025 年 6 月 22 日 日本平和委員会

トランプ米大統領は、22 日、イランのフォルドウのウラン濃縮施設をはじめ 3 つの核施設を攻撃したと発表した。B2 戦略爆撃機のバンカーバスター地中貫通弾と原子力潜水艦のトマホークミサイルが使用されたとしている。さらに同大統領は、イランが和平に応じないならさらにたくさんのターゲットに対する攻撃を行うと表明。この作戦がイスラエルとチームを組んでやられたものであることを明らかにした。

これは、イスラエルによる無法な先制攻撃に米国も加わり、米国自身が無法な先制攻撃を実行したものに他ならない。「核の脅威を取り去る」などを理由にしたこのような先制攻撃は、国連憲章と国際法に違反し、断じて許されないものである。しかも、核施設への攻撃は大量の放射性物質の漏出や長期的な環境汚染を生み出す危険があり、ジュネーブ条約をはじめ国際法で禁じられている。この攻撃は二重三重に国際法に違反し、許されない。

イランの濃縮ウランの製造など核開発問題は、話し合いによって解決されるべき問題である。現に、この問題を巡って、国際原子力機関も関与し、米・イラン間で協議が進行していた。その最中に行われた今回の攻撃は、交渉による問題の解決に重大な困難をもたらすものであり、戦火をさらに拡大し、泥沼化させ、いっそう深刻な人道的被害をもたらす危険がある。

私たちは、米国とイスラエルに対し、無法な攻撃を直ちに中止することを、断固として要求するものである。国際社会は無法な蛮行を働く両国に対し、一致して厳しい圧力を加え、問題を平和的に解決するために全力を挙げるべきである。日本の石破政権は、イスラエルの先制攻撃を容認した先の G7 サミット声明のような態度を改め、無法な攻撃を直ちにやめるよう、米国とイスラエルに率先して働きかけるべきである。私たちは以上のことを強く求めるとともに、中東非核兵器地帯の実現や核兵器禁止・廃絶の立場でこそ、平和で安定した中東と世界を実現できると考え、その実現のために奮闘する決意をここに表明する。